

7月参議院鹿児島選挙区 柳誠子県議が立候補表明



我が県民連合会派の一員である柳誠子県議(61)が、次期参院選鹿児島選挙区に立候補を表明した。憲法を暮らしに活かした政治を目指し、女性活躍、子どもの虐待防止、貧困対策、教育問題など弱い

立場の方々の暮らしを支える政策に力を入れる。馬毛島問題を考える女たちの会会長も歴任しており、戦争できる国づくりから若者が生き活きと生活できる国づくりへの転換を訴える。「自公政権に勝つためには野党と市民の共闘政治を強めることが不可欠」だ。地方(鹿児島)から日本を変える、みんなが元気になる社会を築いていこう!

【経歴】

- 知覧町立松ヶ浦小学校・
- 二松中学校・川辺高校卒
- 鹿児島市内の歯科医院勤務を経て渡米
- 帰国後介護ヘルパー勤務
- 県国民健康保険団体連合会勤務
- 県教職員組合鹿児島支部書記
- 県議会議員当選・現在4期目

【職歴】

- 立憲民主党鹿児島総支部連合会 代表
- 観光産業議員連盟 副会長
- スポーツ振興議員連盟 副会長
- 馬毛島問題を考える女たちの会 会長
- 9条を守ろう!かごしま女性の会 共同代表

川内原発20年延長問題

分科会委員に青野雄太氏を推薦



3月18日県民連合は、知事に対して川内原発の運転期間延長に関する科学的・技術的な検証を行う分科会委員として、青野雄太(久

留米工業高等専門学校准教授)を追加するよう申し入れた。同氏は、原子力圧力容器の破壊弾性評価も専門として研究している人物である。

知事は、議会冒頭の施政方針で、分科会委員については、県原子力安全・避難計画等防災専門委員会から佐藤暁委員の追加を表明したが、検証に必要な特別委員として新たに追加すべき学識経験者はいなかったと報告していた。知事の賢明な判断を期待する。

道路表示の摩耗・消滅に苦言

代表質問 横断歩道や車道外側線などの摩耗や消滅が著しい。補修予定状況を示せ。

警察本部長 令和4年度以降、補修が必要な道路標示は横断歩道等約300キロを把握している。新年度予算に1億2300万円を

計上し、横断歩道45キロ、停止線31キロ、矢印等9キロを整備する。

土木本部長 令和5年の国体開催に向け、5億1千5百万円の予算で、補修が必要な中央線・外側線約1万1千キロの内、約3割410キロを計画している。

県議会決議

ロシアによるウクライナ侵攻に抗議

2月24日、ロシアは度重なる国際社会の警告を無視し、ウクライナへの侵攻を開始した。県議会決議では「国連憲章に違反し、国際秩序の根幹を揺るがす重大かつ差し迫った脅威であり、断じて容認できない」とし、在留邦人の確実な保護と国際法に基づく制裁措置などの対応を要請した。

国連総会決議で141カ国がロシアを非難した。これで戦争が止まるわけではないが、政治的・経済的に侵略者を孤立させる、戦争の代償がとてつもなく大きいことを示すことは重要である。

一方、この戦争は、NATOの中東欧への拡大に触発されたロシア・NATO間の代理戦争でもある。羽場久美子青山学院大学名誉教授は「戦争は100%片方が悪いということはない。問題の根源は、NATOの拡大と最新鋭の武器供与が、それを恐れるロシアの侵攻を招いたと言える。ゼレンスキー大統領は憲法にEU・NATOの拡大という項目を書き込んだ。そして親ロシア派の財閥(オルガルヒ)を国賊として逮捕したり追放した。大量のミサイルがモスクワに向け配備される中、4月にヨーロッパ安全保障会議が開かれると言われている」とし、ロシアを停戦に追い込むには基本的にNATOの拡大を止めること、NATO・アメリカの最新兵器をウクライナの東部国境に配備しないことが大前提と主張した。

しかし、いまや戦闘機のウクライナ配備を正義とする声が増えつつある。早期の戦争終結で国民の犠牲を減らすことが最も重要だ。

羽場教授は「王毅外相が提起した『ウクライナでの中国の5つの基本的立場(対話による和平)』は全面的に支持できる。ぜひ、その方向で中国が日本や韓国、さらにインドなども連携してウクライナの主権尊重と停戦に積極的役割を發揮することを望む」と述べた。それは、台湾有事を回避し、東アジアの平和を構築することにもつながるだろう。

うえやま貞茂通信



鹿児島県議会 県民連合県議団 No.27号

県議会活動報告

県議会議員 うえやま貞茂事務所

〒892-0811 鹿児島市玉里団地二丁目61-18

TEL/FAX (099) 248-7904

E-mail ueyamasada@po3.synapse.ne.jp

発行

3月県議会

県総合体育館 本港区エリア一帯の将来像を示せ

代表質問 2月4日、総合体育館基本構想検討委員会は、知事に基本構想(案)が提出された。知事の受け止めを問う。

知事 永年の課題である総合体育館の整備について一定の結論をいただいたことは、大きな節目を迎えたものと受け止めている。同構想(案)に対する478件のご意見に対しては、県の考え方を整理しホームページに掲載した。

一般質問 県民の意見では「空いている敷地に押し込むのではなく、エリアとしてまちづくりを考えるべき」

「245億円もかけて箱物を建設する必要があるのか」など構想(案)への疑義の意見も多い。

総合政策部長 検討委員会で「スポーツ振興の拠点としての機能に加え、コンサート・イベントなど多目的利用による交流拠点機能」をコンセプトとして議論していただいた。本港区エリアのウォーターフロントパークは現状のままで、ドルフィンポート跡地の南側に施設本体を配置し、北側はイベント等に活用できる多目的スペース、15番街区は駐車場とする配置案が取りまとめられた。立地を活かし、県民や観光客が気軽に立ち寄れる開かれた施設として整備し、中心市街地への回遊性を高める方策を検討する。

うえやまの一言

県は、総合体育館の呼称を「スポーツ・コンベンションセンター」に変更した。「鹿児島観光の一等地」と評される地に体育館か」との批判に対処した措置である。イベント等多目的利用は3割を見込んでいて、体育競技がなおざりになつては本末転倒である。

予算特別委員会では、ドルフィンポート跡地への建設には賛否両論あるとして「鹿児島港本港区エリア一帯の将来像を描いた上で、県民や鹿児島市、経済団体との合意形成を図りなが

県議会議員 うえやま 貞茂

4月になり、値上げ・モノ不足が顕著になってきた。原因は、新型コロナウィルスに加え原油高騰、円安、ウクライナ情勢である。小麦は18%、灯油は33%、包装資材は12%アップと報道されている。これまで日本は食料に限らず部品製造まで海外依存を高めてきた。自給率向上、自国製造アップは経済安全保障につながるものと考えられる。戦争より平和を、軍事費より生活費を、原発より自然を、利己より多様性を、参議院選挙では地方の活性化につながる政策を深めたい。

「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島」

未来を拓く人づくり、暮らしやすい社会づくり、活力ある産業づくり

知事は、22年度県政運営にあたり、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び経済対策の他、施策の大きな柱として、『基幹産業（農林水産業・観光関連産業）や企業の稼ぐ力の向上、デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上、脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生、移住・交流の促進、地域産業の振興を支える人材の確保・育成を図る』とし、県民との対話を進め、政策決定の透明化を図り市町村との連携強化に取組み、県民の皆さまと力強く県勢発展を推進していくと表明しました。

稼ぐ力は地域の資源の活用から

代表質問

稼ぐ力として分類された153事業が、低位で推移する県民所得の向上にどうつながるのか伺う。

知事 地域

資源を生かして、経済的な価値を高めることで世界も視野に入れた、地域の外から資金を稼ぎ、稼いだ資金を域内で循環させ、地域経済を強くし地域に仕事を

つくり地域への人の流れをつくる。また、域外への資金の流出を防ぐことにより地域経済の好循環を高め、県民所得の向上につなげてまいりたい。

予算特別委員会 かごし

まの農業未来創造支援事業およびスマート農業普及展開事業において「稼ぐ力」として期待される効果は何か。

農政部長 農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営開始時の資金援助に加え、新たに経営発展の支援事業として、上限一千万円で49歳以下の新規就農者を対象に、機械・施設や家畜の導入、果樹・茶の改植などを支援していく。スマート農業は、ロボ

うんやまの

もう一言



岡山大学大学院、中村良平教授は「経済の好循環をもたらす出発点は、正確には地域の稼ぐ力である。これは民間企業が利益を上げるといことだけを意味したものではなく、個人や民間非営利団体、公的部門も含めて「まち」全体が、地域のあらゆる資源（歴史資源、人的資源、社会資本、民間施設など）を有効に活用して、域外からマネーを獲得するということである」と述べている。

ロボット・ICT技術は省力化が目的であり、それだけで稼ぐ力にはつながらない。土地生産性・労働生産性・資本生産性の向上が

種苗法・農業競争力強化支援法

自家増殖の解釈を確認

今年4月1日、種苗法が改正され、登録品種（新品種の開発者が国に登録出願し審査を経て登録された品種）の利用には開発者の許諾が必要となった。在来種、品種登録期限が切れた（25年・30年）品種は種苗法上の制限はない。

自家増殖の許諾に関して「県の登録品種について

は、自家増殖の許諾手続き及び許諾料をこれまでと同じく不要」としたものの、国の登録品種については「さつまいも、茶、ばれいしょ、い

ちごについては許諾手続きを、果樹については許諾手続きおよび許諾料も必要」としていることが明らかに

なった。県は、ホームページから申請できる簡易な仕組みや農協や農事組合等の団体での申請も可能とし農家への負担を軽減していくと答弁があった。

農業競争力強化支援法で規定された「都道府県の有する種苗の生産に関する知

見の民間事業者への提供を促進すること」については「民間事業者の考え方を確認した上で、共同研究契約等を結ぶなど国の通知に基づき対応することで、知的財産権の保護等が図られるものと考える」とし、県で条例制定等の考えはないとの考えが示された。



国・県の説明では、種苗法の改正により登録品種の海外への持出制限が可能に

なると説明しているが、これまで海外へ持出した場合は処罰の対象だったとのことであれば、農業者に負担を強いる法整備に疑問を感じる。しかも、種苗法では持出禁止を強化しながら、農業競争力強化支援法では民間事業者への知見の提供を促進することは矛盾ではないか。

登録品種の農家どうしの種苗の譲り合いが禁止されていることも現実的ではない。農家同士の助け合い等の行為が担保されるよう法改正を考えていくべきだ。

現在、国の育成品種の種苗は県内各地の取扱施設で購入できるが、大手企業とくに外国資本による独占につながるような注視していかねばならない。

【国の登録品種一部】

- さつまいも
- べにはるか・こないしん
- いちご
- 恋みのり
- 果樹
- せとか・みはや
- シャインマスカット

県 ヤングケアラー実態を初調査へ 早期発見し、相談・支援体制の整備が課題

一般質問 ヤングケアラー

は、病気の両親や祖父母の介護、兄弟の世話などをして

いる子どものことであるが、国が初めて行った中高生対象の実態調査では中学生の17人に1人、公立全日制高校生24人に1人が「世話をしている家族」がいると回答している。本県の実態について示せ。

子育て・高齢者支援総括監

県では、ヤングケアラーの実態を把握するため、令和4年度当初予算に、小学6年生・中学生・高校生合わせて約1万人を対象に、ケアの状況や影響、困りごと、支援ニーズなどを調査する。記名か無記名かは現場に近い学校関係者の意見を踏まえ決めていく。相談窓口については、NPO法人等子どもにとって心理的ハードルが低い民間団体等を考えている。

必須である。モノの適正な値段、労働分配率（労働で生み出した付加価値をどれだけ賃金に分配したかの指数）の適正化も必要である。生産者と流通・販売者・消費者の理解の深化が必要ではないか。

【主要施策の概要】

①新型コロナウイルス感染症拡大防止

- 重点医療機関等体制整備事業
新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関の病床確保に要する費用を支援
- 鹿児島GOTOトラベル推進事業
本県内の旅行商品の割引やタクシー・レンタカー利用料金の助成などの需要喚起策を通じて、本県観光産業の早期回復を図る

②新たな販路拡大・生産性向上の支援策

- かごしまの6次産業化推進事業
県産農林水産物の付加価値を高めるため、新商品の開発、クラウドファンディングを活用した販路拡大・商談など継続的な支援を行う。商工労働水産部に「販路拡大・輸出促進課」を設置する

③地球環境を守る脱炭素社会づくり

- 省エネ設備等導入支援事業
県内中小企業者が行う省エネ設備等の導入を支援する
- 水素・再エネルギー導入促進事業
再エネ発電設備の導入、蓄電池、FCV導入等に対する支援を行う。商工労働水産部に「エネルギー対策課」を設置し、県内企業等におけるカーボンニュートラルの実現を強力に推進する

④移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

- 移住・交流・関係人口拡大推進事業
「地方回帰」の気運が高まる中、情報発信・相談対応を強化、市町村営住宅の移住者向け改修を支援。商工労働水産部に「産業人材確保・移住促進課」を設置する。

県知事申入 重心医療窓口無料化を訴える

2月16日県民連合は、重度心身障害児・者の医療費窓口無料化を求めるかごしまの会の知事要請行動に同行し、県内で集めた署名とともに要望書提出を行った。

県は、重心医療の助成対象に、新たに精神障害者を加える方針を明らかにしているが、医療機関窓口での無料化は見送り市町村役場で還付申請の手続きが必要ない「自動償還払い」方式への見直しを検討する意向を示している。会では「コンビニ受診が増え、医療費増加が懸念されているが、我慢していた受診が適正になるだけ。受診には付き添いも必要で移動手段を考え



署名用紙を自ら受け取る塩田知事